



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
東

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 瀧本 夏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部 (連結経理) (氏名) 岡 邦光 (TEL) 082 - 241 - 0211
 マネージャー
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,694,602	49.1	△68,892	-	△106,780	-	△155,378	-
2022年3月期	1,136,646	△13.1	△60,744	-	△61,879	-	△39,705	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △152,274百万円(-%) 2022年3月期 △33,317百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△431.30	-	△29.5	△2.8	△4.1
2022年3月期	△110.21	-	△6.3	△1.8	△5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △14,840百万円 2022年3月期 6,063百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,040,048	455,483	11.1	1,242.16
2022年3月期	3,566,947	608,445	17.0	1,681.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 447,487百万円 2022年3月期 605,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△62,696	△225,024	464,958	245,605
2022年3月期	310	△206,387	212,581	66,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	25.00	-	15.00	40.00	14,421	-	2.3
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

規制料金については現在審査中であり、売上高を合理的に算定することが困難であることから、現時点では売上高・利益ともに未定とさせていただきます。

今後、規制料金の認可が得られ次第、速やかにお知らせいたします。

引き続き、グループ経営ビジョンの実現に向け、コンプライアンス推進経営の原点に立ち返り、適切な業務品質及び安全確保を前提に、信頼回復と業績・財務基盤の回復に取り組んでまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	387,154,692株	2022年3月期	387,154,692株
② 期末自己株式数	2023年3月期	26,904,338株	2022年3月期	26,895,398株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	360,255,306株	2022年3月期	360,265,118株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,502,494	51.0	△96,853	—	△98,413	—	△153,523	—
2022年3月期	994,992	△13.3	△89,693	—	△75,889	—	△46,336	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△425.84		—					
2022年3月期	△128.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,703,393	243,107	6.6	674.33
2022年3月期	3,263,400	408,437	12.5	1,132.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 243,107百万円 2022年3月期 408,437百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2023年5月12日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催日の前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、1兆6,946億円と前年度に比べ5,579億円の増収となりました。

営業損益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、688億円の損失となり、前年度に比べ81億円の減益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は1,067億円の損失となり、前年度に比べ449億円の減益となりました。

湯水準備金を取崩し、特別利益及び特別損失を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は1,553億円の純損失となり、前年度に比べ1,156億円の減益となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	16,946	11,366	5,579	49.1%
営業利益	△688	△607	△81	—
経常利益	△1,067	△618	△449	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,553	△397	△1,156	—

② 収支諸元（中国電力個別）

● 総販売電力量

総販売電力量は546.0億kWhと、前年度に比べ3.2%の減少となりました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
小売販売電力量	電灯	155.1	164.4	△9.4	△5.7%
	電力	298.2	306.6	△8.4	△2.7%
	計	453.3	471.1	△17.8	△3.8%
他社販売電力量		92.8	93.2	△0.5	△0.5%
総販売電力量		546.0	564.3	△18.3	△3.2%

- (注) 1. 中国電力の総販売電力量を記載しています。
 2. 自社用電力に係る小売販売電力量及びインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含みません。
 3. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

● 発電電力量

発電電力量は、585.2億kWhと前年度に比べ4.0%の減少となりました。

自社の水力発電は、30.9億kWhと前年度に比べ12.2%の減少となりました。

自社の火力発電は、水力発電及び他社受電の減少などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
自社	(出水率)	(76.1%)	(96.7%)	(△20.6%)	
	水力	30.9	35.1	△4.3	△12.2%
	火力	304.0	297.8	6.3	2.1%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等	0.2	0.1	0.1	85.8%
計		335.0	333.0	2.0	0.6%
他社受電		264.1	288.5	△24.4	△8.5%
揚水動力		△13.9	△11.6	△2.3	19.7%
合計		585.2	609.8	△24.6	△4.0%

- (注) 1. 中国電力の発電電力量を記載しています。
 2. 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。
 3. 他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。
 4. 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。
 5. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区分		総合エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業
売上高	当年度	15,726	5,602	457
	前年度	10,403	4,360	452
	差引	5,323	1,241	4
営業費用	当年度	16,560	5,545	407
	前年度	11,298	4,143	414
	差引	5,261	1,402	△6
営業利益	当年度	△833	56	49
	前年度	△895	217	37
	差引	62	△160	11

● 総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、1兆5,726億円と前年度に比べ5,323億円の増収となりました。

営業損益は、燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、833億円の損失となりました。

● 送配電事業

売上高(営業収益)は、再生可能エネルギーの買取義務量の増に伴う他社販売電力料の増加や最終保障供給料金の増加などから、5,602億円と前年度に比べ1,241億円の増収となりました。

営業利益は、基準接続託送収益の減少や需給調整に係る費用の増加などから、56億円と前年度に比べ160億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、457億円と前年度に比べ4億円の増収となりました。

営業利益は49億円となり、前年度に比べ11億円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、三隅発電所2号機の営業運転開始による電気事業固定資産の増加や現金及び預金の増加などにより、前年度末に比べ4,731億円増加し、4兆400億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ6,260億円増加し、3兆5,845億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ1,529億円減少し、4,554億円となりました。

この結果、自己資本比率は、11.1%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度末	前年度末	差引
資産	40,400	35,669	4,731
（うち電気事業固定資産）	(14,907)	(13,122)	(1,784)
（うち固定資産仮勘定）	(11,075)	(11,913)	(△837)
（うち流動資産）	(6,471)	(3,394)	(3,077)
負債	35,845	29,585	6,260
（うち有利子負債）	(30,220)	(25,277)	(4,943)
純資産	4,554	6,084	△1,529
（うち自己資本）	(4,474)	(6,057)	(△1,582)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上などにより、626億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ186億円増加の2,250億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、2,877億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、4,649億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ1,790億円増加し、2,456億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	△626	3	△630
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△2,063	△186
差引フリー・キャッシュ・フロー	△2,877	△2,060	△816
○財務活動によるキャッシュ・フロー	4,649	2,125	2,523
うち社債・借入金による純増減	4,703	2,331	2,371
うち配当金の支払	△54	△181	126
現金及び現金同等物（増減額）	1,790	66	
現金及び現金同等物（期末残高）	2,456	665	1,790

(4) 今後の見通し

2023年度業績予想

規制料金については現在審査中であり、売上高を合理的に算定することが困難であることから、現時点では売上高・利益ともに未定とさせていただきます。

今後、規制料金の認可が得られ次第、速やかにお知らせいたします。

引き続き、グループ経営ビジョンの実現に向け、コンプライアンス推進経営の原点に立ち返り、適切な業務品質及び安全確保を前提に、信頼回復と業績・財務基盤の回復に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、これまで安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、配当を実施してまいりました。

昨今の燃料・電力市場価格の高騰などにより、当社グループの業績は大幅に悪化し、自己資本比率は過去最低水準まで低下しております。これを受けて、2022年度は無配といたしました。

電気料金見直しなどの収支改善や、燃料価格等の変動リスクの低減に向けた取り組みなどを行っているものの、燃料価格等のボラティリティの高まりによる業績の変動リスクを踏まえると、財務基盤の回復・強化を最優先に行う必要があると考えております。

そのため、従来の安定配当を基本とする方針を改め、2023年度の株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、自己資本を積み増していくなかで、早期の復配を目指す方針といたします。

2023年度の配当予想については、業績予想が未定であることを踏まえ、「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,227,510	3,392,866
電気事業固定資産	1,312,281	1,490,757
水力発電設備	101,790	105,577
汽力発電設備	156,976	322,409
原子力発電設備	98,669	94,725
送電設備	296,174	294,702
変電設備	165,545	169,753
配電設備	388,609	396,353
業務設備	86,469	86,272
休止設備	12,850	11,732
その他の電気事業固定資産	5,194	9,231
その他の固定資産	113,723	138,943
固定資産仮勘定	1,191,353	1,107,577
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,168,629	1,081,066
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	22,723	26,510
核燃料	139,772	139,544
装荷核燃料及び加工中等核燃料	139,772	139,544
投資その他の資産	470,380	516,043
長期投資	149,705	145,858
退職給付に係る資産	68,309	64,954
繰延税金資産	74,229	108,994
その他	188,868	199,010
貸倒引当金(貸方)	△10,731	△2,774
流動資産	339,436	647,182
現金及び預金	66,584	254,781
受取手形、売掛金及び契約資産	104,747	123,314
棚卸資産	59,659	112,377
その他	109,220	157,383
貸倒引当金(貸方)	△774	△673
合計	3,566,947	4,040,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,263,498	2,569,693
社債	991,413	1,032,785
長期借入金	1,093,112	1,346,972
退職給付に係る負債	61,845	59,299
資産除去債務	98,593	102,884
繰延税金負債	359	616
その他	18,174	27,134
流動負債	694,205	1,014,704
1年以内に期限到来の固定負債	182,567	216,523
短期借入金	65,695	97,395
コマーシャル・ペーパー	170,000	301,000
支払手形及び買掛金	81,550	111,543
未払税金	10,584	15,000
その他	183,808	273,240
特別法上の引当金	797	167
濁水準備引当金	797	167
負債合計	2,958,502	3,584,565
株主資本	580,519	418,892
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,580	28,585
利益剰余金	393,793	232,168
自己株式	△38,878	△38,886
その他の包括利益累計額	25,258	28,595
その他有価証券評価差額金	8,094	6,840
繰延ヘッジ損益	3,483	△1,818
為替換算調整勘定	3,105	18,166
退職給付に係る調整累計額	10,574	5,407
非支配株主持分	2,667	7,995
純資産合計	608,445	455,483
合計	3,566,947	4,040,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,136,646	1,694,602
電気事業営業収益	979,687	1,479,460
その他事業営業収益	156,959	215,141
営業費用	1,197,391	1,763,494
電気事業営業費用	1,047,934	1,572,048
その他事業営業費用	149,456	191,446
営業損失(△)	△60,744	△68,892
営業外収益	15,945	17,304
受取配当金	1,963	2,212
受取利息	10	346
持分法による投資利益	6,063	—
有価証券売却益	8	1,996
デリバティブ利益	396	4,115
その他	7,502	8,633
営業外費用	17,080	55,193
支払利息	9,640	10,755
持分法による投資損失	—	14,840
デリバティブ損失	2	18,292
その他	7,437	11,304
当期経常収益合計	1,152,591	1,711,906
当期経常費用合計	1,214,471	1,818,687
当期経常損失(△)	△61,879	△106,780
剰余金引当又は取崩し	△3	△629
剰余金引当金取崩し(貸方)	△3	△629
特別利益	5,676	6,239
段階取得に係る差益	—	1,646
負ののれん発生益	—	857
関係会社株式売却益	—	3,735
有価証券売却益	2,574	—
貸倒引当金戻入額	3,101	—
特別損失	—	81,662
火力発電所廃止損失	—	8,669
独占禁止法関連損失	—	70,715
関係会社事業損失	—	2,277
税金等調整前当期純損失(△)	△56,199	△181,574
法人税、住民税及び事業税	1,581	5,456
法人税等調整額	△17,757	△31,443
法人税等合計	△16,175	△25,987
当期純損失(△)	△40,023	△155,586
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△318	△208
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,705	△155,378

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△40,023	△155,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,645	△1,093
繰延ヘッジ損益	23	△5,988
為替換算調整勘定	4,151	6,054
退職給付に係る調整額	1,783	△5,038
持分法適用会社に対する持分相当額	2,391	9,379
その他の包括利益合計	6,706	3,312
包括利益	△33,317	△152,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,995	△152,041
非支配株主に係る包括利益	△322	△232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,545	451,942	△38,866	638,646
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	197,024	28,545	451,834	△38,866	638,537
当期変動額					
剰余金の配当			△18,013		△18,013
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39,705		△39,705
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△1		3	2
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△322		△322
その他		35		△2	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	△58,040	△12	△58,017
当期末残高	197,024	28,580	393,793	△38,878	580,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,312	2,771	△3,589	9,054	18,548	3,151	660,346
会計方針の変更による累積的影響額							△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,312	2,771	△3,589	9,054	18,548	3,151	660,237
当期変動額							
剰余金の配当							△18,013
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△39,705
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△322
その他							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,217	712	6,695	1,519	6,709	△484	6,225
当期変動額合計	△2,217	712	6,695	1,519	6,709	△484	△51,792
当期末残高	8,094	3,483	3,105	10,574	25,258	2,667	608,445

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,580	393,793	△38,878	580,519
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	197,024	28,580	393,793	△38,878	580,519
当期変動額					
剰余金の配当			△5,403		△5,403
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△155,378		△155,378
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		2	1
連結範囲の変動		△0	1,406		1,405
持分法の適用範囲の変動			△2,248		△2,248
その他		5		△2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△161,625	△7	△161,627
当期末残高	197,024	28,585	232,168	△38,886	418,892

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,094	3,483	3,105	10,574	25,258	2,667	608,445
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,094	3,483	3,105	10,574	25,258	2,667	608,445
当期変動額							
剰余金の配当							△5,403
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△155,378
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							1,405
持分法の適用範囲の変動							△2,248
その他							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,254	△5,302	15,061	△5,166	3,337	5,328	8,665
当期変動額合計	△1,254	△5,302	15,061	△5,166	3,337	5,328	△152,961
当期末残高	6,840	△1,818	18,166	5,407	28,595	7,995	455,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△56,199	△181,574
減価償却費	79,621	92,584
原子力発電施設解体費	3,363	3,590
持分法による投資損益 (△は益)	△6,063	14,840
固定資産除却損	5,938	4,855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,934	△1,971
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,995	△4,213
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△3	△629
災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△1,974	△2,559
支払利息	9,640	10,755
火力発電所廃止損失	—	8,669
独占禁止法関連損失	—	70,715
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,646
負ののれん発生益	—	△857
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,735
有価証券売却損益 (△は益)	△2,583	△920
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	26,724	△18,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,272	△51,138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50,535	△43,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,464	32,888
その他	863	17,919
小計	13,028	△54,464
利息及び配当金の受取額	4,573	5,657
利息の支払額	△9,612	△10,571
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,678	△3,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	310	△62,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△185,925	△203,106
投融資による支出	△28,271	△38,816
投融資の回収による収入	7,625	26,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,793
その他	182	△4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,387	△225,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	184,079	159,113
社債の償還による支出	△80,000	△40,000
長期借入れによる収入	211,000	330,990
長期借入金の返済による支出	△160,307	△142,282
短期借入れによる収入	264,320	635,665
短期借入金の返済による支出	△265,940	△604,145
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	585,000	682,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△505,000	△551,000
配当金の支払額	△18,021	△5,405
非支配株主への配当金の支払額	△128	△44
その他	△2,419	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,581	464,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	1,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,699	178,347
現金及び現金同等物の期首残高	59,835	66,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	724
現金及び現金同等物の期末残高	66,534	245,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

特別損失の内容

・火力発電所廃止損失

2022年5月23日開催の取締役会において、水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失及び貯蔵品評価損の計8,669百万円を火力発電所廃止損失として計上している。

・独占禁止法関連損失

2023年3月30日、公正取引委員会より特別高圧電力及び高圧電力の供給に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。課徴金納付命令に基づき、70,715百万円を独占禁止法関連損失として計上している。

・関係会社事業損失

投資子会社を通じて出資した台湾での洋上風力事業について、収益性が大幅に低下すると想定されるため、今後発生すると見込まれる損失2,277百万円を関係会社事業損失として計上している。

なお、本事業に係る収益性の想定に関し、関係会社事業損失のほか、15,962百万円を持分法による投資損失（営業外費用）として計上している。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事業領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開しており、一体で事業展開している発電・電力販売事業と総合エネルギー供給事業を統合した「総合エネルギー事業」、一般送配電事業等を展開している「送配電事業」、及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	932,217	133,388	32,174	1,097,780	38,866	1,136,646	—	1,136,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,083	302,670	13,078	423,832	66,085	489,918	△489,918	—
計	1,040,300	436,059	45,252	1,521,613	104,952	1,626,565	△489,918	1,136,646
セグメント利益又は 損失(△)	△89,577	21,703	3,793	△64,080	5,066	△59,013	△1,730	△60,744
セグメント資産	3,212,069	1,051,000	75,288	4,338,358	194,690	4,533,048	△966,101	3,566,947
その他の項目								
減価償却費	32,918	35,911	8,782	77,612	2,743	80,356	△734	79,621
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	112,505	64,336	7,679	184,522	2,830	187,352	△3,139	184,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,730百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△966,101百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,139百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,390,857	228,284	33,154	1,652,295	42,306	1,694,602	—	1,694,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,836	331,920	12,579	526,336	66,392	592,728	△592,728	—
計	1,572,693	560,204	45,733	2,178,632	108,698	2,287,330	△592,728	1,694,602
セグメント利益又は 損失(△)	△83,322	5,646	4,949	△72,726	5,980	△66,746	△2,145	△68,892
セグメント資産	3,703,320	1,084,124	77,096	4,864,541	196,991	5,061,532	△1,021,483	4,040,048
その他の項目								
減価償却費	42,723	38,769	8,648	90,140	2,910	93,050	△465	92,584
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	138,638	61,502	6,976	207,117	4,638	211,755	△3,598	208,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,145百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△1,021,483百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,598百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,681円51銭	1,242円16銭
1株当たり当期純損失	△110円21銭	△431円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	608,445	455,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,667	7,995
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,667)	(7,995)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	605,777	447,487
普通株式の期末発行済株式数(株)	387,154,692	387,154,692
普通株式の期末自己株式数(株)	26,895,398	26,904,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	360,259,294	360,250,354

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	△39,705	△155,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	△39,705	△155,378
普通株式の期中平均株式数(株)	360,265,118	360,255,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし